



2023年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年11月8日

上場会社名 三菱商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 8058 URL <http://www.mitsubishicorp.com>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 中西 勝也

問合せ先責任者 (役職名) 主計部 予・決算管理チームリーダー (氏名) 椋木 正規 (TEL) 03-3210-2121

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日 2022年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	10,721,878	38.8	1,006,419	101.5	761,991	93.7	720,006	99.7	1,303,836	241.0
2022年3月期第2四半期	7,726,735	34.9	499,365	248.0	393,303	284.1	360,560	315.9	382,350	150.8

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	490.54	488.48
2022年3月期第2四半期	244.25	243.50

(注)「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算出しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	23,213,831	8,902,020	7,895,841	34.0
2022年3月期	21,912,012	7,857,172	6,880,232	31.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	71.00	—	79.00	150.00
2023年3月期	—	77.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	78.00	155.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	円 銭	
通期	1,030,000	9.9	705.66	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

(注) 詳細は、添付資料12頁「3. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	1,474,145,351株	2022年3月期	1,485,723,351株
------------	----------------	----------	----------------

② 期末自己株式数

2023年3月期2Q	17,408,845株	2022年3月期	9,178,013株
------------	-------------	----------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	1,467,775,423株	2022年3月期2Q	1,476,182,649株
------------	----------------	------------	----------------

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4頁「1. (4) 業績予想の修正について」をご覧ください。

添付資料

目次

四半期連結財務諸表及び主な注記	2
1. 全般	2
(1) 業績概況	2
(2) 資産及び負債・資本の状況	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 業績予想の修正について	4
2. 要約四半期連結財務諸表	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
3. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	12
4. 継続企業の前提に関する注記	13

※ 当社は、機関投資家・アナリスト向けの第2四半期決算説明会をオンライン形式で開催する予定です。
 なお、当説明会の内容（日本語）につきましては、当社ホームページ（IR（投資家情報））
<https://www.mitsubishicorp.com/jp/ja/ir/index.html> よりライブ配信いたします。

・2022年11月10日（木）13：00～14：30・・・・・・第2四半期決算説明会

四半期連結財務諸表及び主な注記

1. 全般

(以下「四半期純利益」は「当社の所有者に帰属する四半期純利益」を指しています。)

(1) 業績概況

収益は、市況上昇及び取引数量増加などにより、前第2四半期連結累計期間を2兆9,952億円(39%)上回る10兆7,219億円となりました。

売上総利益は、豪州原料炭事業における市況上昇などにより、前第2四半期連結累計期間を4,209億円(48%)上回る1兆2,987億円となりました。

販売費及び一般管理費は、円安に伴う為替換算の影響などにより、前第2四半期連結累計期間から760億円(11%)増加し、7,629億円となりました。

有価証券損益は、不動産運用会社宛て投資の売却益などにより、前第2四半期連結累計期間を1,167億円(409%)上回る1,452億円(利益)となりました。

その他の損益は、生物資産評価損益の変動などにより、前第2四半期連結累計期間を153億円(76%)下回る49億円(利益)となりました。

金融収益は、前第2四半期連結累計期間からほぼ横ばいの897億円となりました。

金融費用は、米ドル金利上昇などにより、前第2四半期連結累計期間から215億円(100%)増加し、430億円となりました。

持分法による投資損益は、天然ガス・原油価格上昇による持分損益の増加などにより、前第2四半期連結累計期間を846億円(45%)上回る2,747億円(利益)となりました。

これらの結果、税引前利益は、前第2四半期連結累計期間を5,070億円(102%)上回る10,064億円となりました。

以上により、四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間を3,594億円(100%)上回る7,200億円となりました。

(2) 資産及び負債・資本の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より1兆3,018億円(6%)増加し、23兆2,138億円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より2,577億円(3%)増加し、9兆7,887億円となりました。これは、価格上昇により営業債権及びその他の債権が増加したことや、市況変動に伴う商品デリバティブ資産の増加によりその他の金融資産が増加したことなどによるものです。

非流動資産は、前連結会計年度末より1兆441億円(8%)増加し、13兆4,251億円となりました。これは、円安に伴う為替換算の影響により持分法で会計処理される投資や有形固定資産が増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末より2,570億円(2%)増加し、14兆3,118億円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より3,173億円(4%)増加し、7兆6,351億円となりました。これは、価格上昇により営業債務及びその他の債務が増加したことなどによるものです。

非流動負債は、前連結会計年度末より603億円(1%)減少し、6兆6,767億円となりました。これは、借入金の返済や1年以内返済長期借入への振替により社債及び借入金が減少したことなどによるものです。

資本合計は、前連結会計年度末より1兆448億円(13%)増加し、8兆9,020億円となりました。

当社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度末より1兆156億円(15%)増加し、7兆8,958億円となりました。これは、主に配当の支払いにより利益剰余金が減少した一方で、連結純利益の積み上がりによる利益剰余金の増加や、円安に伴う為替換算の影響により在外営業活動体の換算差額が増加したことなどによるものです。

また、非支配持分は、前連結会計年度末より293億円(3%)増加し、1兆62億円となりました。

有利子負債総額から現金及び現金同等物や定期預金を控除したネット有利子負債(リース負債除く)は、前連結会計年度末より2,661億円(7%)減少し、3兆6,736億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,247億円減少し、1兆4,309億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動により資金は1兆573億円増加しました。これは、法人所得税の支払いなどがあったものの、営業収入や配当収入のほか、運転資金負担の減少などにより、資金が増加したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動により資金は205億円減少しました。これは、不動産運用会社宛て投資の売却や関連会社への投資の売却などによる収入があったものの、設備投資、関連会社への投資や融資などによる支出により、資金が減少したものです。

投資キャッシュ・フローの主な内容及びセグメントは以下のとおりです。

新規・更新投資

- ・銅事業（金属資源）
- ・欧州総合エネルギー事業（電力ソリューション）
- ・豪州原料炭事業（金属資源）
- ・海外電力事業（電力ソリューション）
- ・北米不動産事業（複合都市開発）
- ・LNG関連事業（天然ガス）
- ・CVS事業（コンシューマー産業）

売却及び回収

- ・不動産運用会社宛て投資（複合都市開発）
- ・北米シェールガス事業（天然ガス）
- ・アルミ製錬事業（金属資源）
- ・総合エンジニアリング事業（産業インフラ）
- ・海外水事業（電力ソリューション）

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは1兆368億円の資金増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動により資金は1兆2,155億円減少しました。これは、借入債務の返済やリース負債の返済、配当金の支払い及び自己株式の取得などにより資金が減少したものです。

配当は持続的な利益成長に合わせて増配していく「累進配当」を行う方針としています。自己株式の取得は、総還元性向の水準及び資本構成の適正化のために実施したものです。負債による資金調達は、流動性と財務健全性の観点で適切な水準を維持する方針としています。

また、上記の財務会計上の営業キャッシュ・フローとは別に、将来の新規投資や株主還元などの原資を適切に表すべく、運転資金の増減影響を控除した営業キャッシュ・フローに、事業活動における必要資金であるリース負債支払額を反映した「営業収益キャッシュ・フロー（リース負債支払後）」と、更に投資活動によるキャッシュ・フローを加えた「調整後フリーキャッシュ・フロー」を定義しています。

営業収益キャッシュ・フロー（リース負債支払後）は、当第2四半期連結累計期間において7,070億円の資金増となりました。

この結果、調整後フリーキャッシュ・フローは、6,865億円の資金増となりました。

(4) 業績予想の修正について

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、市況の追い風をとらえた金属資源、天然ガスに加え、自動車・モビリティ、電力ソリューション、総合素材などの各セグメントでの増益を見込み、以下のとおり修正しました。

2023年3月期の通期連結業績予想の修正

	2022年5月10日 発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B - A)	増減率 (%)
当社の所有者に帰属する当期利益	8,500億円	10,300億円	1,800億円	21%

(注意事項)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2022年9月30日)
<u>資産の部</u>		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,555,570	1,430,942
定期預金	147,878	114,929
短期運用資産	7,000	2,000
営業債権及びその他の債権	4,283,171	4,397,679
その他の金融資産	774,833	924,997
棚卸資産	1,776,616	1,836,148
生物資産	98,268	102,776
前渡金	99,671	151,352
売却目的保有資産	202,157	230,247
その他の流動資産	585,881	597,679
流動資産合計	9,531,045	9,788,749
非流動資産		
持分法で会計処理される投資	3,502,881	4,005,527
その他の投資	1,957,880	1,883,600
営業債権及びその他の債権	829,686	1,002,732
その他の金融資産	218,701	331,995
有形固定資産	2,784,039	3,024,840
投資不動産	94,399	92,897
無形資産及びのれん	1,221,568	1,233,415
使用権資産	1,520,536	1,539,458
繰延税金資産	53,548	96,122
その他の非流動資産	197,729	214,496
非流動資産合計	12,380,967	13,425,082
資産合計	21,912,012	23,213,831

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2022年9月30日)
負債及び資本の部		
流動負債		
社債及び借入金	1,603,420	1,552,407
営業債務及びその他の債務	3,382,112	3,592,650
リース負債	253,519	244,806
その他の金融負債	884,112	1,019,476
前受金	238,656	311,159
未払法人税等	169,827	180,866
引当金	92,154	101,204
売却目的保有資産に直接関連する負債	9,585	7,682
その他の流動負債	684,448	624,891
流動負債合計	7,317,833	7,635,141
非流動負債		
社債及び借入金	4,039,749	3,667,088
営業債務及びその他の債務	47,814	58,057
リース負債	1,338,788	1,361,547
その他の金融負債	218,053	413,016
退職給付に係る負債	127,394	129,427
引当金	280,633	321,744
繰延税金負債	643,862	681,524
その他の非流動負債	40,714	44,267
非流動負債合計	6,737,007	6,676,670
負債合計	14,054,840	14,311,811
資本		
資本金	204,447	204,447
資本剰余金	226,483	227,129
自己株式	△25,544	△65,509
その他の資本の構成要素		
FVTOCIに指定したその他の投資	511,059	400,206
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△121,321	△157,113
在外営業活動体の換算差額	880,674	1,518,007
その他の資本の構成要素計	1,270,412	1,761,100
利益剰余金	5,204,434	5,768,674
当社の所有者に帰属する持分	6,880,232	7,895,841
非支配持分	976,940	1,006,179
資本合計	7,857,172	8,902,020
負債及び資本合計	21,912,012	23,213,831

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
収益	7,726,735	10,721,878
原価	△6,848,925	△9,423,168
売上総利益	877,810	1,298,710
販売費及び一般管理費	△686,866	△762,864
有価証券損益	28,468	145,205
固定資産除・売却損益	2,404	3,263
固定資産減損損失	△3,060	△4,168
その他の損益－純額	20,228	4,863
金融収益	91,817	89,709
金融費用	△21,527	△42,993
持分法による投資損益	190,091	274,694
税引前利益	499,365	1,006,419
法人所得税	△106,062	△244,428
四半期純利益	393,303	761,991
四半期純利益の帰属		
当社の所有者	360,560	720,006
非支配持分	32,743	41,985
	393,303	761,991
1株当たり四半期純利益 (当社の所有者に帰属)		
基本的	244.25円	490.54円
希薄化後	243.50円	488.48円

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	393,303	761,991
その他の包括利益 (税効果後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIに指定したその他の投資による損益	11,560	△83,487
確定給付制度の再測定	△46	86
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△4,069	△5,106
合計	7,445	△88,507
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△82,240	△110,833
在外営業活動体の換算差額	10,253	516,231
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	53,589	224,954
合計	△18,398	630,352
その他の包括利益合計	△10,953	541,845
四半期包括利益合計	382,350	1,303,836
四半期包括利益の帰属		
当社の所有者	354,635	1,234,133
非支配持分	27,715	69,703
	382,350	1,303,836

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
資本金		
期首残高	204,447	204,447
期末残高	204,447	204,447
資本剰余金		
期首残高	228,552	226,483
株式報酬に伴う報酬費用	1,340	1,076
株式報酬に伴う自己株式の処分	△229	△933
非支配株主との資本取引及びその他	△2,882	503
期末残高	226,781	227,129
自己株式		
期首残高	△26,750	△25,544
株式報酬に伴う自己株式の処分	545	2,306
取得及び処分—純額	△5	△86,732
消却	—	44,461
期末残高	△26,210	△65,509
その他の資本の構成要素		
期首残高	784,685	1,270,412
当社の所有者に帰属するその他の包括利益	△5,925	514,127
利益剰余金への振替額	△21,752	△23,439
期末残高	757,008	1,761,100
利益剰余金		
期首残高	4,422,713	5,204,434
会計方針の変更に伴う累積的影響額	—	△17,003
会計方針の変更を反映した期首残高	4,422,713	5,187,431
当社の所有者に帰属する四半期純利益	360,560	720,006
配当金	△98,910	△116,658
株式報酬に伴う自己株式の処分	△145	△1,083
自己株式の消却	—	△44,461
その他の資本の構成要素からの振替額	21,752	23,439
期末残高	4,705,970	5,768,674
当社の所有者に帰属する持分	5,867,996	7,895,841
非支配持分		
期首残高	924,743	976,940
非支配株主への配当支払額	△30,277	△44,030
非支配株主との資本取引及びその他	7,545	3,566
非支配持分に帰属する四半期純利益	32,743	41,985
非支配持分に帰属するその他の包括利益	△5,028	27,718
期末残高	929,726	1,006,179
資本合計	6,797,722	8,902,020
四半期包括利益の帰属		
当社の所有者	354,635	1,234,133
非支配持分	27,715	69,703
四半期包括利益合計	382,350	1,303,836

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	393,303	761,991
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	268,847	282,664
有価証券損益	△28,468	△145,205
固定資産損益	656	905
金融収益・費用合計	△70,290	△46,716
持分法による投資損益	△190,091	△274,694
法人所得税	106,062	244,428
売上債権の増減	△154,745	82,546
棚卸資産の増減	△131,341	16,860
仕入債務の増減	73,916	60,032
その他—純額	△125,042	8,865
配当金の受取額	248,455	266,008
利息の受取額	40,185	50,014
利息の支払額	△31,001	△51,426
法人所得税の支払額	△45,679	△198,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	354,767	1,057,328

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得による支出	△181,174	△214,919
有形固定資産等の売却による収入	7,745	13,304
持分法で会計処理される投資の取得による支出	△87,782	△69,475
持分法で会計処理される投資の売却による収入	87,505	159,582
事業の取得による支出 (取得時の現金受入額控除後の純額)	△5,031	△20,546
事業の売却による収入 (売却時の現金保有額控除後の純額)	7,517	115,059
その他の投資の取得による支出	△13,554	△12,081
その他の投資の売却等による収入	66,399	49,129
貸付の実行による支出	△40,601	△110,069
貸付金の回収による収入	24,178	23,888
定期預金の増減－純額	△4,940	45,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139,738	△20,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金等の増減－純額	105,528	△413,541
長期借入債務等による調達	523,134	110,253
長期借入債務等の返済	△546,174	△518,430
リース負債の返済	△139,199	△152,566
当社による配当金の支払	△98,910	△116,658
子会社による非支配株主への配当金の支払	△30,277	△44,030
非支配株主からの子会社持分追加取得等による支払	△5,569	△6,240
非支配株主への子会社持分一部売却等による受取	17,048	12,787
自己株式の増減－純額	△6	△87,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	△174,425	△1,215,524
現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額	5,421	54,088
現金及び現金同等物の純増減額	46,025	△124,628
現金及び現金同等物の期首残高	1,317,824	1,555,570
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,363,849	1,430,942

3. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

新たに適用する主な基準書及び解釈指針

基準書及び解釈指針	概要
IAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」(改訂)	契約が不利かどうかを評価する際に考慮されるコストを明確化

IAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」(改訂)

連結会社は、第1四半期連結会計期間よりIAS第37号(改訂)を適用しています。経過措置に基づき、適用による累積的影響を当連結会計年度期首の利益剰余金の残高の修正として認識しており、当該修正により、17,003百万円の利益剰余金の減少(20,486百万円の引当金増加、3,483百万円の繰延税金資産増加)を計上しています。

IAS第37号の改訂に伴い、契約が不利かどうかを評価する上での契約履行のコストは、次の両方で構成されることが明確化されました。

- (a) 契約履行による増分コスト(直接労務費や直接材料費など)
- (b) 契約履行に直接関連するその他のコストの配分(他の契約と並行して本契約を履行するために使用された有形固定資産の減価償却費の配分など)

契約履行のコストが経済的便益を上回る場合、当該契約は不利な契約に該当し、引当金を認識することが要求されますが、連結会社は、従来、(a)の増分コストのみを契約履行のコストとして考慮していたため、IAS第37号(改訂)の適用開始に伴い、LNGの販売事業における一部の契約において追加で引当金の計上が必要となったものです。

これらを除く新たな基準書及び解釈指針の適用による当要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

当要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積りの変更は以下のとおりです。

ロシア・ウクライナ情勢の影響

ロシア・ウクライナ情勢の経済環境に与える影響は、公的機関等が発行する経済見通しなどのおり、情勢の緊迫化や各国のロシアに対する金融・経済制裁の継続や拡大、それに対するロシアによる国際送金規制や輸出規制などの対抗措置により、物品の供給制約、エネルギー価格の高騰などに起因したインフレなどを介して経済成長見通しの下方圧力となることが想定されます。

このような環境下、ロシア・ウクライナ情勢の影響については、業種や地域によって直接・間接の影響も異なりますが、少なくとも当連結会計年度末まで継続し、金融・経済制裁の解除、国際送金規制・供給不足の解消や貿易・サプライチェーンの正常化には時間を要する前提としています。

連結会社のロシアにおける主たる事業は自動車・モビリティセグメントにおける販売金融事業及び天然ガスセグメントにおけるLNG関連事業への投資です。当第2四半期連結会計期間末における連結会社のロシアにおける事業に関する資産総額は209,916百万円であり、これらの資産の評価に当たっては、上記前提を反映して会計処理を行っています。

(ロシアにおけるLNG関連事業)

連結会社は、ロシアでLNG関連事業を行うSakhalin Energy Investment Company(以下SEIC社)に対して10%持分を有しており、FVTOCIの金融資産として会計処理を行っています。2022年6月30日付のロシア大統領令(第416号)及び2022年8月2日付の政府令(第1369号)の発出に基づき、当該LNG関連事業を運営する新会社としてSakhalin Energy LLC(以下SELLC)が設立され、SEIC社が有する権利義務がSELLCに移転されました。連結会社は、SELLCの持分引受をロシア政府に申請し、2022年8月31日付で同申請が承認されたことにより、当該LNG関連事業に対して引き続き10%持分を有していますが、SELLCの出資者間協定書の条件など事業運営に係る詳細については、SELLCの出資者

構成が確定した後に協議する必要があり、当該投資に係る不確実性は依然として継続しています。当該LNG関連事業への投資は継続していることから、SELLC宛て投資の認識に当たっては純損益の認識を行わず、SEIC宛て投資に関して認識していたその他の資本の構成要素をSELLC宛て投資に関するその他の資本の構成要素として継続して認識したうえで、SELLC宛て投資をFVTOCIの金融資産として会計処理を行っています。

連結会社は、当該状況を勘案し、確率加重平均による期待現在価値技法を用いたインカムアプローチで当該投資の公正価値を測定しています。SELLCへの投資を通じて当該プロジェクト期間にわたる配当収入を見込む一方、その他シナリオも加味し、公正価値（レベル3）を70,437百万円として測定し、当第2四半期連結累計期間において72,958百万円のその他の包括損益の減少（税前）を認識しています。

日本政府やパートナーと協議の上で対応しており、今後の状況により公正価値が増加又は減少する可能性があります。ただし、当該公正価値の変動はその他の包括損益で認識するため、純損益に与える影響はありません。

4. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。